



【臨時レポート】

2022年12月20日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基準価額および下落率（前日比で5%以上下落したファンド）

（2022年12月20日現在）

ファンド名	基準価額（円） 10,000口当たり	前営業日比（円）	下落率
しんきんJリートオープン（毎月決算型）	2,879	-213	-5.27%
しんきんJリートオープン（1年決算型）	15,008	-851	-5.37%

※しんきんJリートオープン（毎月決算型）の下落率は分配金(50円)支払前の基準価額により算出

2. 主要指数

主要指数（国内）	12月20日	前営業日比	騰落率
日経平均株価（円）	26,568.03	-669.61	-2.46%
東証REIT指数	1,838.48	-103.05	-5.31%

（出所）Bloomberg よりデータ取得し、しんきん投信作成

3. 下落の要因

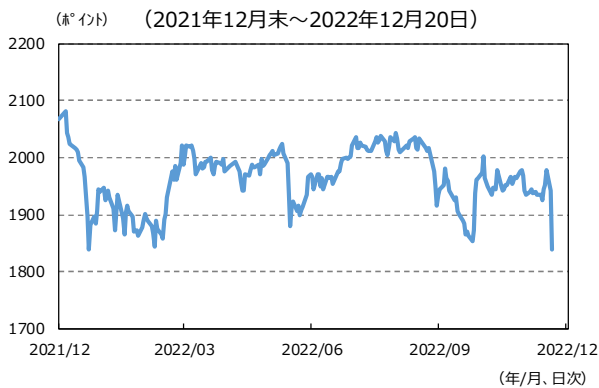
2022年10月下旬以降のJリート市場は、米国の長期金利の上昇が落ち着いたことなどから値を戻す動きとなっていました。10月下旬に1,850ポイント程度まで下落していた東証REIT指数は、11月上旬に一時2,000ポイントを回復し、その後は1,950ポイントを挟んだ推移をしていました。ところが、12月20日に日銀の金融政策決定会合で、金融政策の変更はないとの見方が大勢を占める中、0%程度に誘導する長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大する決定をしたことが伝わると、国内金利の上昇懸念が台頭し、リスク資産が売られる動きとなりました。金利の動きに敏感なJリート市場については、株式市場よりも売りに押される展開となり、東証REIT指数は、一時1,820ポイント程度まで急落する動きとなりました（図表1）。



4. 今後の展開

今後の J リート市場につきましては、日銀の金融政策変更のタイミングが予想外であった影響により、当面は値動きの荒い展開が続くと見込んでいます。一方で、J リート各社は調達資金の大半を長期固定金利によって行っていることから、今般の長期金利の変動幅の変更による J リートの収益への影響は軽微であると見込んでいること、また、Jリート全体の予想分配金利回りが4.085%（東証上場 REIT の予想分配金利回り（加重平均）。QUICK 算出）と高水準であること（図表 2）から、徐々に買戻しの動きが強まると考えています。また、Jリートが割高か割安かを判断する指標の一つである NAV 倍率（株式の PBR（株価純資産倍率）に相当）が 1 倍を下回っていることも下支え材料であると考えています（図表 3）。

図表 1. 東証REIT指数



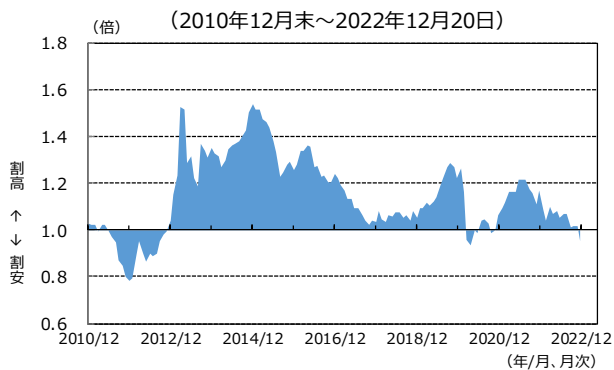
(注) データは2022年12月20日現在
(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表 2. 東証上場REIT予想分配金利回りと長期金利



(注) 2022年12月のデータは20日時点
(注) 対象は上場不動産投信全銘柄、加重平均
(出所) QUICK、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表 3. NAV倍率



(注) 2022年12月のデータは20日時点
(注) 対象は上場不動産投信全銘柄、加重平均
(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。